

R7.7.3

教育・学習の質向上に向けた
新たな評価の在り方ワーキンググループ

現況調査表を用いた教育分野 の評価について

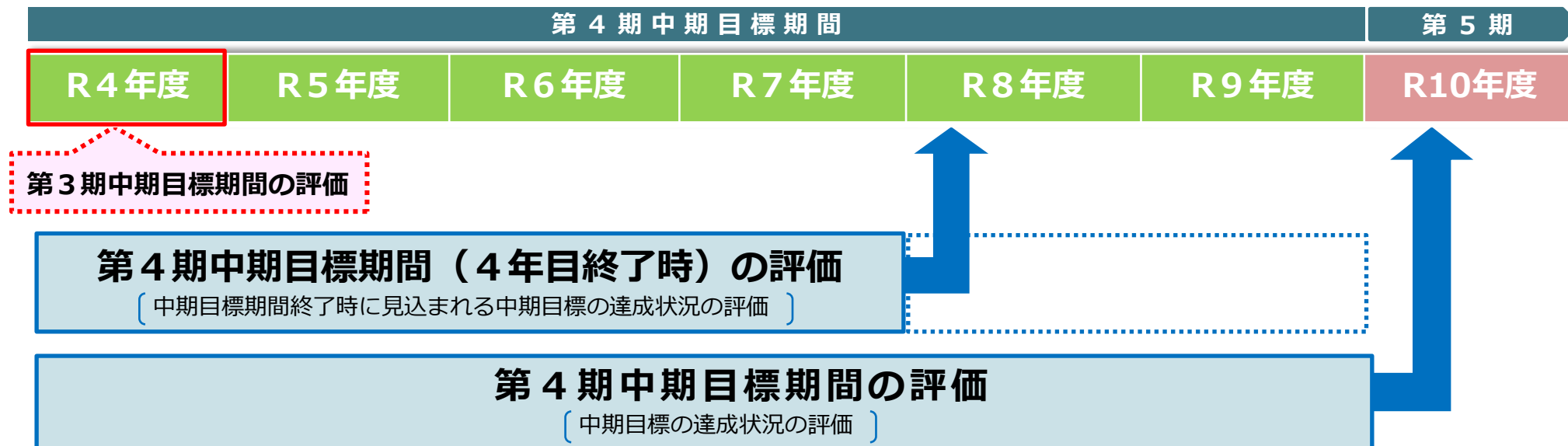
大学改革支援・学位授与機構
研究開発部 鳶田敏行

(目 的)

- ◆ 法人が中期目標・中期計画を着実に実施し、投じた国費が有効・適切に使用されたかどうかを国として検証
- ◆ 法人の業務の継続的な質的向上に資するとともに、法人の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たす

(概 要)

- ◆ 国立大学法人法第31条の2及び第31条の3に基づき、「国立大学法人評価委員会」が、国立大学法人等の教育研究や業務運営等の実績について、中期目標期間（6年）ごとに評価
- ◆ 各法人の自己点検・評価に基づき、中期目標の達成状況等について調査・分析を行い、各法人の業務全体を総合的に評価
- ◆ 法人間を相対比較する趣旨ではないことに十分留意



中期目標

- ◆ 文部科学大臣は、6年間に於いて各法人が達成すべき業務運営等に関する目標を「中期目標」として定め、これを各法人に提示するとともに公表
- ◆ 文部科学大臣は、各法人の意見を聴き、これに配慮するとともに、国立大学法人評価委員会の意見を聴いた上で各法人の中期目標を決定

中期目標の事項（国立大学法人法第30条第2項）

1. 教育研究の質の向上に関する事項
2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項
3. 財務内容の改善に関する事項
4. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項
5. その他業務運営に関する重要事項

中期計画

- ◆ 各法人は、中期目標を達成するための計画を「中期計画」として作成し、文部科学大臣の認可を受けるとともに公表
- ◆ 文部科学大臣は、中期計画の認可に当たり、あらかじめ、国立大学法人評価委員会の意見を聴く必要がある

中期計画の事項（国立大学法人法第31条第2項）

1. 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置
2. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとすべき措置
3. 前二号に掲げる措置の実施状況に関する指標
4. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
5. 短期借入金の限度額
6. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
7. 剰余金の使途
8. その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項
（施設及び整備に関する計画、人事に関する計画、中期目標の期間を超える債務負担、積立金の使途、その他国立大学法人等の業務の運営に関し必要な事項）

中期目標期間

第1期：平成16年4月～平成22年3月

第2期：平成22年4月～平成28年3月

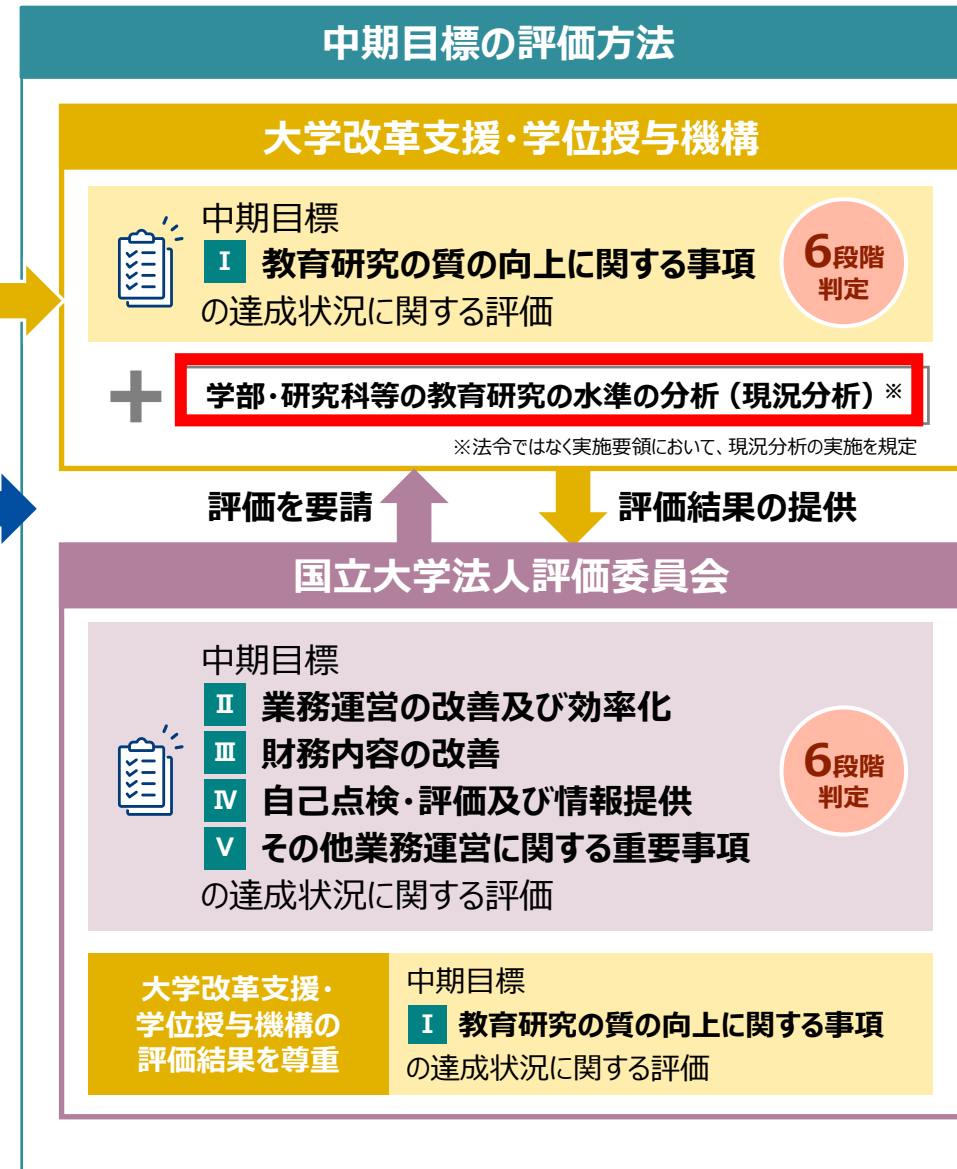
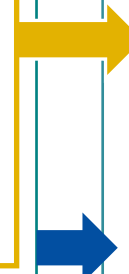
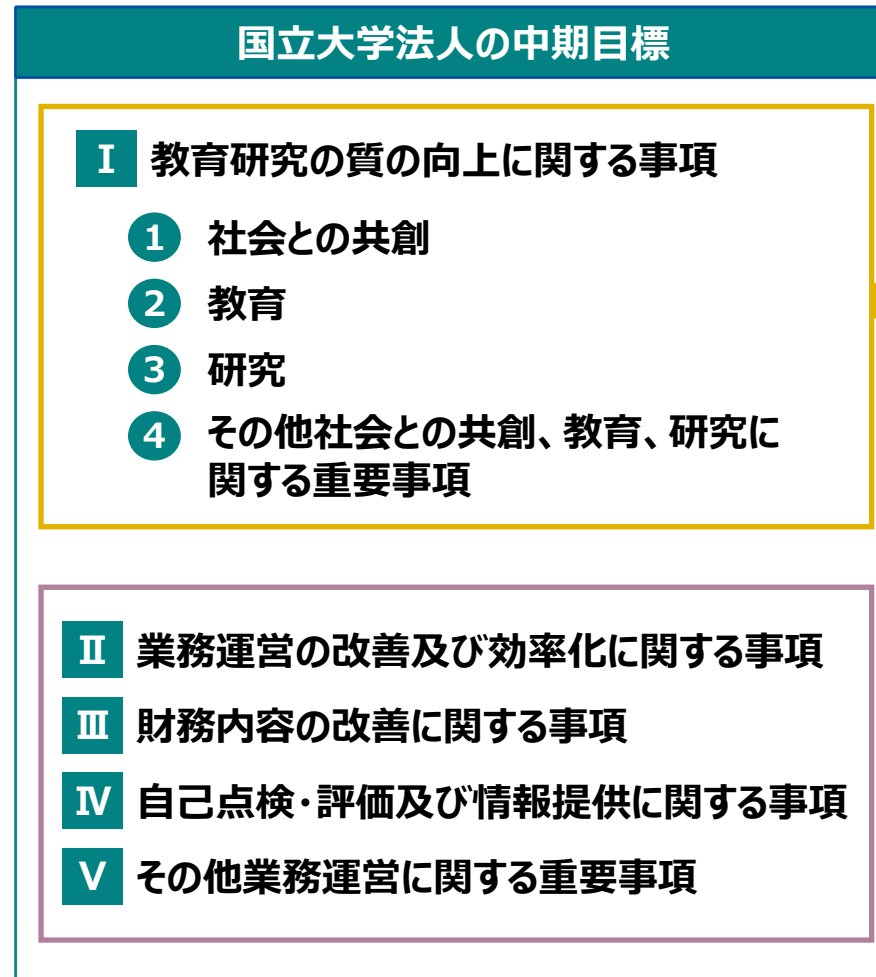
第3期：平成28年4月～令和4年3月

第4期：令和4年4月～令和10年3月

← 現在

(国立大学法人法第30条)

(国立大学法人法第31条の3ほか)



大学改革支援・学位授与機構



中期目標 **I** 教育研究の質の向上に関する事項
の達成状況に関する評価

▶ 中期計画及び評価指標の達成状況を分析し、
中期目標の達成状況を総合的に判断

6段階
判定



学部・研究科等の教育研究の
水準の分析（現況分析）

※ 4年目終了時評価のみ

教育の状況

（分析単位：学部・研究科等）

（第3期：865組織）

A学部

4段階
判定

B学部

4段階
判定

C研究科

4段階
判定

研究の状況

（分析単位：教員の主たる所属組織）

（第3期：591組織）

A研究院

4段階
判定



研究業績水準判定※

B研究院

4段階
判定



研究業績水準判定※

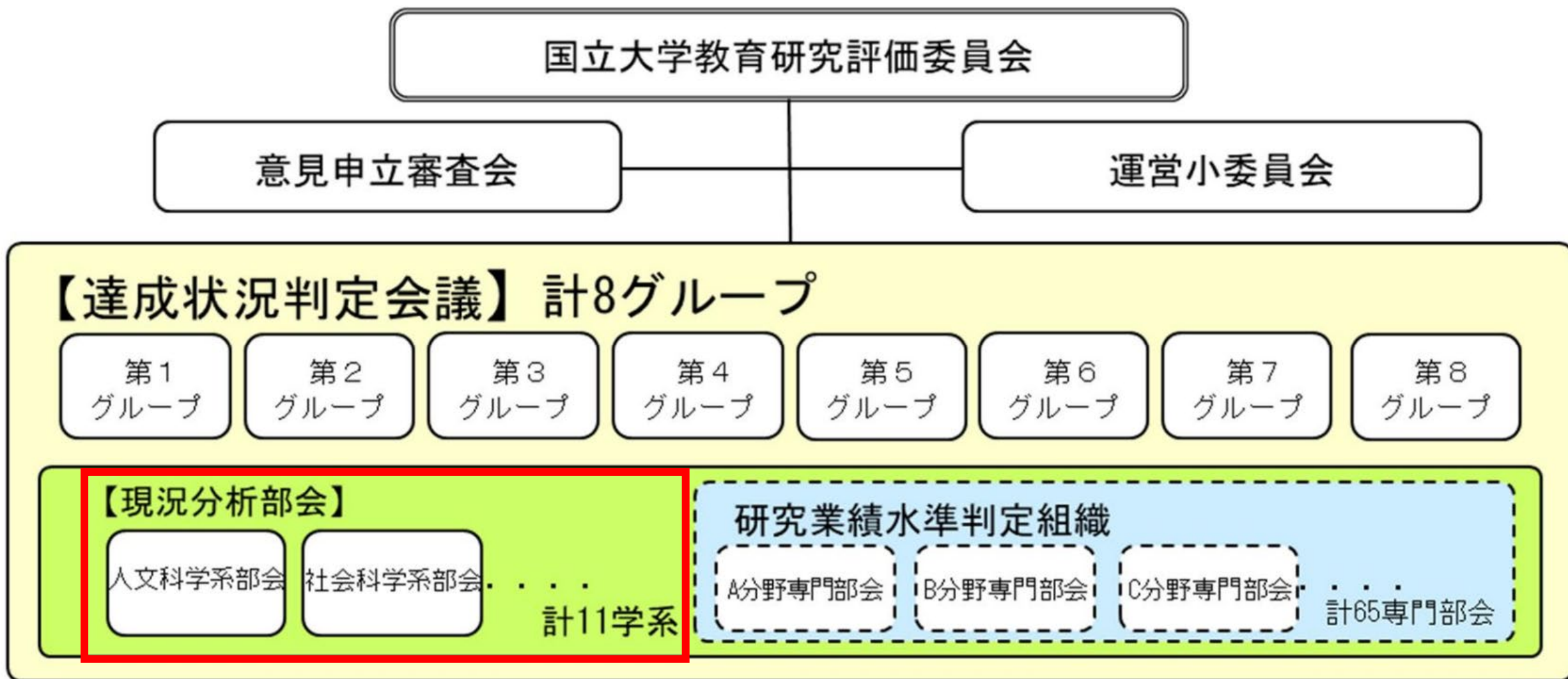
C研究院

4段階
判定



研究業績水準判定※

※研究業績については、対象組織の教員数の20%を上限に提出可能



※11の学系部会のうち1つは大学共同利用機関部会

教育の現況調査表の基本構成（第3期）

7

- 活動の状況と成果の2つの分析項目
- 活動の状況であれば8つ + aの記載事項、成果であれば2つ + aの記載事項

分析項目	記載項目	
Ⅰ 教育 活動の 状況	必須記載項目	1 学位授与方針
		2 教育課程方針
		3 教育課程の編成、授業科目の内容
		4 授業形態、学習指導法
		5 履修指導、支援
		6 成績評価
		7 卒業（修了）判定
		8 学生の受入
	選択記載項目	〇〇〇〇（学系別に一部異なる）
Ⅱ 教育 成果の 状況	必須記載項目	1 卒業（修了）率、資格取得等
		2 就職、進学
	選択記載項目	〇〇〇〇（学系別に一部異なる）

「教育の水準」に関する必須記載項目の設定に当たっては、機構の大学機関別認証評価（領域6「教育課程と学習成果に関する基準」）の記載内容（基準や分析項目）との関係性を考慮

選択的記載事項の例：教育の国際性、教育の質の保証・向上、リカレント教育の推進など

2つの記載事項（第3期）

8

- **基本的な記載事項**：提出されたデータ、共通データ、大学ポートレートのデータ、政府公表資料を用いて、教育課程のベースとなる取り組みについて確認
- **第3期中期目標期間に係る特記事項**：優れた取り組み、特徴ある取り組みおよびその成果

（２）「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

＜必須記載項目１ 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 0101-i1-1～3）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目２ 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 0101-i2-1～3）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

最大1
ページ
＋
別添
資料

基本的な記載事項等の指示

※教育では10の学系ごとに作成

9

【分析項目Ⅰ 教育活動の状況】

記載項目		《基本的な記載事項》※根拠となる資料・データによる活用を推奨。		《第3期中期目標期間に係る特記事項》
		根拠となる資料・データ	基準日／対象年度	
必須1	学位授与方針	公表された学位授与方針	2019年度の 5月1日現在	
必須2	教育課程方針	公表された教育課程方針	2019年度の 5月1日現在	
必須3	教育課程の編成、 授業科目の内容	体系性が確認できる資料 (カリキュラム・マップ、コース・ツリー、ナンバリング等)	2019年度	3.1: カリキュラム／教育プログラムの体系的な構築、 教育プログラムとしての実施体制、教育目的に即した科目群の設定 3.2: 社会ニーズに即した学位プログラム※の構築、 社会課題や人材需要を踏まえた教育 3.3: 学術動向に即した学位プログラム※の構築、学際的教育の推進 3.4: 新入学生の学習履歴を踏まえた教育（導入教育など） 3.5: 大学院のコースワーク 3.0: その他 ※例えば、外部資金を用いた新たな学位プログラム
		自己点検・評価において体系性や水準に関する検証を実施している 場合はその状況がわかる資料	2016～2019年度	【具体的な記載例】 学術の発展に対応した教育課程の見直しや改善を行いながら、理学の基本的知識 と専門分野の基礎的学力を育成するため、理学の教育分野5コースと複数分野に及 ぶ領域の学際理学コースによる、1学科6コース制の教育体制を整備している。各 コースに2種類の履修プログラム（標準プログラム、先進プログラム）を設定する ことで、学生のニーズに応じ、コースを超えて履修科目を選択できる教育課程と なっている。また、地域特性を活かしたフィールドワークに関する実習、実験科目 を各学科の教育課程に配置している。[3.1] 大学院カリキュラムでは、学生のニーズ、社会からの要請に応えるため、多様な 専門科目に加え、少人数授業、対話・討論型授業、事例研究型授業、フィールド型 授業を実施し、スタディグループのほか長期インターンシップについても継続した 取組を行っている。特に、博士後期課程では、企業等における3か月以上のイン ターンシップを課している。[3.2]
		研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が 確認できる資料（規定、申合せ等） （※大学院課程（専門職学位課程を除く。）が対象）	2019年度の 5月1日現在	

【分析項目Ⅱ 教育成果の状況】

10

記載項目		《基本的な記載事項》※根拠となる資料・データによる活用を推奨。		《第3期中期目標期間に係る特記事項》
		根拠となる資料・データ	基準日／対象年度	
必須1	卒業（修了）率、 資格取得等	◇標準修業年限内卒業（修了）率⇒標準修業年限で卒業（修了）した者の数／標準修業年限前の入学者数 （様式については、【各種様式】を参照）	2016～2019年度	1.1：「単位取得・成績・学位授与の状況」に基づく特記すべき教育成果 1.2：「資格取得、学外試験の結果、学生の研究実績」に基づく特記すべき教育成果 1.3：「独自の学修成果の測定・可視化」に基づく特記すべき教育成果 1.0：その他 【具体的な記載例】 中期目標期間の教員免許の取得状況は、中学校教諭一種免許（数学70名、理科80名）、高等学校教諭一種免許（数学100名、理科200名）であり、卒業学生の85%が少なくとも一つの教員免許を取得している。[1.2] 文部科学省理数学生育成支援事業の採択を受け、特別コースを設置しており、20〇～20〇〇年度までの履修者数は10名から25名の間であり、このうち、優秀な学習成績かつ意欲のある学生をコース生として選考し、自発的な研究活動を指導・支援している。特別コースの履修により得られた成果を「サイエンス・インカレ」で発表し、20〇〇年度に「グッドパフォーマンス賞」を受賞している。[1.2]
		◆「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率 ⇒Aのうち、（標準修業年限×1.5）年間に学位を取得した者の数 ／（標準修業年限×1.5）年前の入学者数（A） （様式については、【各種様式】を参照）	2016～2019年度	
		◇博士の学位授与数（課程博士のみ）	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号14：留年率⇒留年者数／学生数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		◇指標番号15：退学率⇒退学者・除籍者数／学生数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号16：休学率⇒休学者数／学生数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号17：卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率 ⇒標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号18：卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率 ⇒標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号19：受験者数に対する資格取得率 ⇒合格者数／受験者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
必須2	就職、進学	・指標番号20：卒業・修了者に対する資格取得率 ⇒合格者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	2.1：「就職・進学率、就職先の特徴」に基づく特記すべき教育成果 2.2：「独自の学修成果の測定・可視化」に基づく特記すべき教育成果 2.0：その他 【具体的な記載例】 大学院進学者を含め、中学校・高等学校の理科や数学の教員免許を取得する学生は、毎年80名程度（卒業生の60%）となっている。このうち、60%を占める教員志望者は、大学院を経て地域の公立・私立高等学校の教員となり、地域の理数科教育へ貢献している。[2.1] 第3期中期目標期間における修士課程の就職率は96～98%、博士課程の就職率は85～90%となっている。特に、博士課程学生のうち、博士研究員に採用された者は60%であり、その後、約半数は大学教員や、国公立研究所員等へ就職している。[2.1]
		・指標番号21：進学率⇒進学者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号22：卒業・修了者に占める就職者の割合 ⇒就職者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		◇指標番号23：職業別就職率 ⇒職業区分別就職者数／就職者数合計	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		◇指標番号24：産業別就職率 ⇒産業区分別就職者数／就職者数合計	2016～2018年度 〔2019年度〕	

1. ○○学部

（1）○○学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1-2
（2）「教育の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1-●
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・	1-●

分析項目（活動、成果）に対して段階判定

12

分析項目の段階判定の区分表

判定を示す記述	判断する考え方
特筆すべき高い質にある	それぞれの学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が <u>非常に優れている</u> と判断される場合
高い質にある	それぞれの学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が <u>優れている</u> と判断される場合
相応の質にある	それぞれの学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が <u>相応である</u> と判断される場合
質の向上が求められる	それぞれの学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が <u>不十分である</u> と判断される場合

分析項目ごとに、学部・研究科等の目的や特徴、特色等に即して、優れた取組及び特徴的な取組、並びにそれらの成果が認められる場合には、その内容に応じて優れた点や特色ある点として抽出し、記載項目ごとの「基本的な記載事項」とともに総合し、4段階で判定

判定結果（第3期）

13

（1）教育の評価結果（865組織）

	教育活動の状況		教育成果の状況	
	項目判定		項目判定	
特筆すべき高い質にある	63	7.3%	33	3.8%
高い質にある	223	25.8%	93	10.8%
相応の質にある	574	66.4%	739	85.4%
質の向上が求められる	5	0.6%	0	0.0%

データ分析集 指標一覧（第3期）

14

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

グレー部分は、法人（大学）
全体の指標のみなので現況分
析としては使用しないもの

法人評価に対する法人向けアンケート

15

現況調査表作成に要した作業負担は法人評価の意義を鑑みて、多かったか。

	多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
教育	28.0%	47.0%	24.9%	0.2%	0.0%
研究	28.8%	42.7%	28.3%	0.0%	0.2%

今後の法人評価（現況分析）では、どのような評価の在り方を望むか。

教育に係る今後の評価の方向性（現況分析）	全くそう思わない	そう思わない	どちらとも言えない	そう思う	強くそう思う
共通データ・指標による評価とすべき	1.3%	19.8%	43.3%	33.3%	2.3%
学系（分野）ごとの評価基準等を明確にすべき	1.0%	8.3%	31.4%	52.2%	7.2%
現況分析表の分量を少なくすべき	0.2%	9.8%	38.2%	39.0%	12.8%
評価結果の分量を少なくすべき	1.8%	25.0%	51.7%	16.1%	5.4%
評価結果に詳細な結果を記載すべき	1.8%	14.3%	45.4%	34.3%	4.2%
評価結果に評価者の改善コメントを記載すべき	1.6%	11.2%	39.3%	42.6%	5.2%

研究に係る今後の評価の方向性（現況分析）	全くそう思わない	そう思わない	どちらとも言えない	そう思う	強くそう思う
共通データ・指標による評価とすべき	2.6%	19.6%	44.2%	30.5%	3.1%
学系（分野）ごとの評価基準等を明確にすべき	1.1%	10.7%	32.9%	48.6%	6.8%
現況分析表の分量を少なくすべき	0.7%	12.0%	43.1%	34.6%	9.6%
評価結果の分量を少なくすべき	3.1%	30.7%	46.0%	16.8%	3.5%
評価結果に詳細な結果を記載すべき	0.9%	13.1%	45.3%	34.6%	6.1%
評価結果に評価者の改善コメントを記載すべき	1.5%	12.6%	38.1%	41.4%	6.3%

大学改革支援・学位授与機構『学部・研究科等の教育の「現況分析」に関する検証アンケート 法人向け』『学部・研究科等の研究の「現況分析」に関する検証アンケート 法人向け』より一部を要約